

5 計画推進の方策

5.1 計画の推進体制

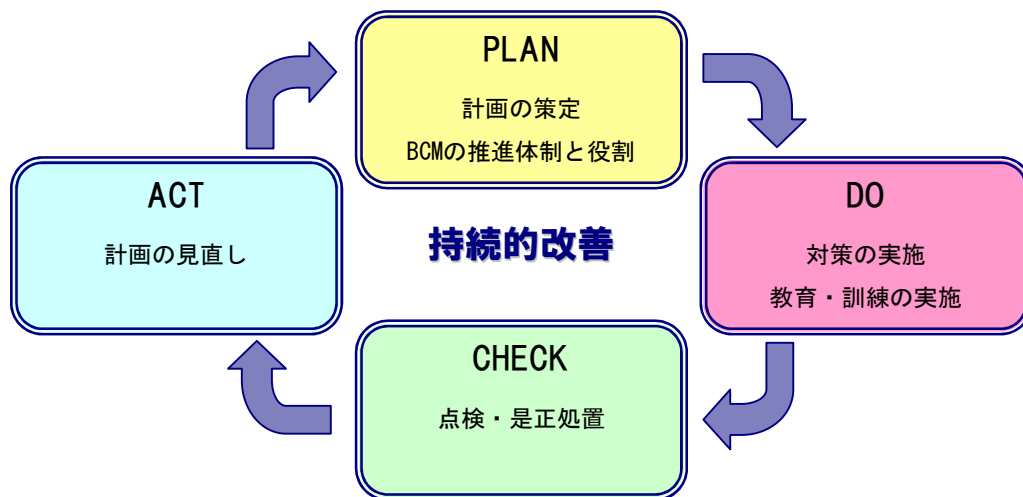
本計画の推進に当たっては、庁内に設置した策定会議などを活用し、全庁的に取り組むとともに、地域強靱化を実効性あるものとするため、本市だけでなく、国、県、民間事業者等と緊密に連携する。

5.2 計画の推進期間と見直し

本計画に基づく地域強靱化施策の実効性を確保するため、毎年度、各事業の達成度や進捗を把握するために設定した重要業績指標（KPI）について、PDCAサイクルによる持続的改善を推進するとともに、基本計画と同様に統合進捗指数（IPI）による評価を行い、その結果を踏まえ、更なる施策推進につなげていく。

また、国に対する予算要望を機動的に行うため、3年を目途として計画内容の見直しを行う。

なお、それ以前においても、施策の進捗状況や社会経済情勢の推移等を勘案し、必要があると認めるときは、適宜見直しを行う。



【KPI事業の指標（現状値・目標値）】

1. 直接死を最大限防ぐ

1-1 市民の災害に関する認識が十分でないことに起因する死傷者の発生

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
1-1	危機管理室	22-23	地域における自主防災体制の整備	● 地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	23 校区(H30)	10 校区程度/年(毎年度)
				● 市民提案型の地区防災計画作成に係る制度の構築	—	制度の構築(R1)
	危機管理室	22-23	ハザードマップの作成	● DIG の実施	(毎年度)	(毎年度)
				● 避難行動の理解促進に向けた取組の実施	—	(毎年度)
				● ハザードマップの作成・配布	—	実施(R1)
	危機管理室	24-25	避難場所等の整備	● 避難所運営訓練等の実施	(毎年度)	(毎年度)
				● 避難所表示板の更新	—	避難所表示板の更新(R1)
	危機管理室 消防局	24-25	市民に対する防災知識等の普及	● 防災啓発の実施	参加者数 800 人/年 講演数 63 回(H30)	継続実施(毎年度)
				● 新たな地域防災の担い手の育成 みんな de Bousai 人材育成事業	受講者数 119 人/年 (H30)	60 人/年(毎年度)
				● 備蓄ガイドラインの作成	—	作成(R1)
企画調整局 産業経済局	26-27	外国人への支援体制の整備	● 啓発の実施	外国人市民向けの 防災ハンドブックの 作成・配布(H28)	(毎年度)	
消防局	26-27	消防広報	● 住宅防火訪問実施件数	3,179 件/年(H30)	3,150 件/年(毎年度)	
			● 消防士さんといっしょ授業の実施率	99.2%(H30)	100%(毎年度)	
教育委員会	28-29	継続的な学校防災教育の推進	● 北九州市立学校・園での避難訓練実施率	100%(H30)	100%(毎年度)	

1-2 地震に起因する建物等の倒壊による死者の発生

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
1-2	建築都市局	30-31	建築物の耐震対策	● 住宅の耐震化率	85.2%(H26)	95%(R2)
				● 特定既存耐震不適格建築物の耐震化率	85.9%(H26)	
				● 耐震性を有しない住宅・特定既存耐震不適格建築物を概ね解消することを目指す	-	(R7)
	建築都市局	30-31	民間住宅の耐震対策	● 木造戸建て住宅の耐震化率	73.4%(H26)	95%(R2)
				● 共同住宅等の耐震化率	93.3%(H26)	
				● 耐震性が不十分な住宅をおおむね解消	-	(R7)
建築都市局	32-33	特定既存耐震不適格建築物以外の市有建築物の耐震化の推進	● 特定既存耐震不適格建築物以外の市有建築物の耐震化率	91.6%(H30)	100%(R7)	

1-3 大規模な火災による死者の発生

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
1-3	建築都市局	34-35	土地区画整理事業	● 区画整理事業施行済区域	96.6%(H30)	100%(R7)
	消防局	36-37	消防水利の整備・維持管理	● 消防水利の整備・維持管理	(毎年度)	耐震性防火水槽の整備(毎年度)

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
	消防局	38-39	予防行政	<ul style="list-style-type: none"> ● 査察基本計画に掲げる査察実施目標の達成率 ● 安心通報システム事業 	実施件数 12,266 件/年(H30) 維持・管理 (毎年度)	100%(毎年度) (毎年度)

1-4 津波・高潮による死者の発生

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
1-4	危機管理室	40-41	津波・高潮に対する警戒避難体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな知見に基づく、警戒避難体制の検討 ● ハザードマップの作成・配布 ● 同報系防災行政無線 	(毎年度) 津波ハザードマップの 作成・配布(H28) 維持(毎年度)	(毎年度) 高潮ハザードマップの作 成・配布(R1) 17 基の増設(R1)
	産業経済局	40-41	漁村地域における防災・減災対策事業、海岸保 全施設整備事業、海岸保全施設老朽化対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 漁港区域内における機能強化事業の進捗率 	約 100%(H29)	維持管理(毎年度)
	港湾空港局	42-43	海岸(高潮)事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 護岸整備率 	73.5%(H30)	100%(R3)

1-5 洪水・内水による死者の発生

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
1-5	危機管理室	44-45	河川氾濫、浸水に対する警戒避難体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● ハザードマップを活用した防災訓練の実施 	防災訓練の実施 (H30)	(毎年度)
	建設局	44-45	河川改修事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川改修の推進 	(毎年度)	(毎年度)
	建設局	46-47	北九州市 小倉都心部浸水対策推進プラン (100mm/h 安心プラン)	<ul style="list-style-type: none"> ● 100mm/h 安心プランの推進 	(毎年度)	(毎年度)
	建設局	48-49	国、県管理河川の重要水防箇所のパトロール及 び情報伝達訓練	<ul style="list-style-type: none"> ● 出水期前の水防巡視の実施 ● シミュレーション訓練の実施 	(毎年度) (毎年度)	(毎年度) (毎年度)
	建設局	48-49	アンダーパスの安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ● アンダーパスに関する注意喚起の実施 	(毎年度)	(毎年度)
	上下水道局	50-51	浸水被害の最小化	<ul style="list-style-type: none"> ● 雨水整備率 	72.4%(H30)	73%(R2)

1-6 土砂災害による死者の発生

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
1-6	危機管理室	52-53	土砂災害に対する警戒避難体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難行動の理解促進に向けた取組の実施 	啓発チラシの配布 (H30)	(毎年度)
	建築都市局	54-55	区域区分見直しの基本方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本方針の策定・実施 	専門小委員会の設置・ 検討(H30)	(R1)
	建築都市局	56-57	大規模盛土造成地の把握	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模盛土造成地マップの公表 	作成に関する調査 (H30)	(R1)

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活 環境を確実に確保する。

2-1 被災地における水・食料等、生命に関わる物資供給の長期停止

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
2-1	危機管理室	58-59	必要物資等の備蓄・調達・配送体制の整備	● 備蓄品の更新・整備	(毎年度)	(毎年度)
				● システム導入に向けた検討の実施	—	(R3)

2-2 消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
2-2	危機管理室	60-61	各種防災訓練の実施	● 訓練参加人数	4,225 人/年(H30)	3,000 人/年(毎年度)
	建設局	60-61	防災活動の支援拠点の整備	● 都市公園で指定している防災拠点と避難地数	160 箇所(H30)	161 箇所(R5)
	消防局	62-63	消防団の充実強化	● 消防団施設の耐震化	80%(H30)	100%(R5)
				● 消防団員の充足率	93.2%(H31.4)	96.0%(R2.4)
消防局	64-65	消防力の充実・強化	● 消防署等の適切な整備・維持管理	(毎年度)	(毎年度)	

2-3 大量かつ長期の帰宅困難者の発生

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
2-3	危機管理室・産業経済局・消防局	66-67	企業における帰宅困難者対策	● 企業防災に関する啓発の実施	(H30)	(毎年度)
				● 備蓄ガイドラインの作成	—	(R1)

2-4 被災地における医療・福祉機能の麻痺

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
2-4	危機管理室	68-69	要配慮者支援体制の整備	● 避難支援個別計画の作成の促進	225 件(H31.1)	(毎年度)
	危機管理室 建設局	68-69	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	● 避難確保計画の作成率	44.7%(R1.5)	100%(R3)
	保健福祉局	72-73	災害拠点病院等の医療機関の確保	● DMOC 机上訓練の実施	(H29.11)	(毎年度)
	保健福祉局	72-73	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の体制整備	● DHEAT 研修会の受講者	17 人(H30)	20 人(R1)
	保健福祉局	74-75	救護班(DMAT、JMAT等)による医療支援	● DMOC 机上訓練の実施	(H29.11)	(毎年度)
	保健福祉局	74-75	災害・事故時のこころのケア対策	● 訓練の実施	(H30)	(毎年度)
	保健福祉局	76-77	福祉避難所の設置	● 福祉避難所に関する協定締結施設数	70 施設(H30)	拡大(毎年度)
	子ども家庭局	78-79	妊産婦・乳児避難所の設置	● 円滑な運営体制の確保	—	(毎年度)
	消防局	78-79	救急体制の充実	● 応急手当講習の受講者	約 4 万 1 千人(H30)	約 4 万人/年(毎年度)

2-5 被災地における感染症等の大規模発生

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
2-5	保健福祉局	80-81	感染症対策推進事業	● 感染予防の啓発の実施	(毎年度)	(毎年度)

2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化 死者の発生

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
2-6	危機管理室	82-83	広域避難体制の整備	● 検討の実施	—	(R1)
	危機管理室	82-83	被災者台帳の作成	● 検討の実施	—	(R1)
	危機管理室 保健福祉局	84-85	予定避難所の防災機能強化	● 備蓄品の更新整備	(毎年度)	(毎年度)
				● パーテーションの整備	(毎年度)	(毎年度)
				● 避難所運営の課題解決のポイントの作成・職員への理解促進	—	(毎年度)
危機管理室 保健福祉局	84-85	開設した避難所及び避難所以外の避難者への支援・健康管理	● 被災者を把握するための必要な対策の検討	—	(R1)	

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
3-1	危機管理室	86-87	職員に対する防災知識等の普及	● 防災基本研修参加人数	415人/年(H30)	250人/年(毎年度)
				● eラーニングによる防災研修の実施	—	(毎年度)
	危機管理室	88-89	業務継続体制の確保	● 業務継続計画の見直し	(毎年度)	(毎年度)
	総務局	90-91	庁舎設備更新事業	● 老朽化した設備の更新	(毎年度)	(毎年度)

4. 必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1 情報通信の麻痺・長期停止

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
4-1	危機管理室	92-93	災害通信の整備	● 避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態の維持	(毎年度)	(毎年度)

4-2 情報収集・伝達の不備による避難行動や被災者支援の遅延

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
4-2	危機管理室	96-97	適時適切な避難勧告等の発令	● 災害動員計画の見直し	(毎年度)	(毎年度)
				● 風水害シミュレーション訓練実施	(毎年度)	(毎年度)
				● 避難勧告等発令要領の策定	—	(R1)
	危機管理室	96-97	被害状況の収集・伝達体制の構築	● システムの維持管理、操作訓練の実施	(毎年度)	(毎年度)
				● 迅速な情報収集を行うための多様化の検討	—	(R1)
危機管理室	98-99	台風タイムラインの運用	● 台風タイムラインの見直し	策定(H27)	(R1)	

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 企業の生産力低下や経済活動の機能不全

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
5-1	危機管理室・産業経済局・消防局	100-101	企業の事業継続性の確保	● 企業の事業継続性の確保の推進	実学ナレッジセミナー（BCPセミナー）開催（H28）	（毎年度）
	建設局	100-101	代替性確保や信頼性を高めるための道路整備	● 広域道路ネットワークの整備	（毎年度）	（毎年度）
	港湾空港局	102-103	北九州港における安全で利用しやすい港づくり（地域活性化）	● 防波堤整備	響灘西地区 L=0m（H30）	響灘西地区 L=200m（R4）
				● 臨港道路整備	響灘西地区 L=333m（H30）	響灘地区 L=3,200m（R3）
	港湾空港局	102-103	北九州港における安全で利用しやすい港づくり（防災・安全）	● 緑地整備	砂津、響灘東地区 A=1.8ha（H30）	新門司北地区 A=2.6ha（R6）
			● 港湾施設改良	2施設（H30）	25施設（R6）	

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、

早期に復旧させる

6-1 エネルギーの長期にわたる供給停止

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
6-1	危機管理室	104-105	エネルギーの確保体制の構築	● 協定企業との連絡先の確認	（毎年度）	（毎年度）
				● 関係団体の防災訓練への参加	（毎年度）	（毎年度）
	危機管理室 環境局	104-105	避難所等への電力供給システムの構築	● 避難所等への電力供給システムの順次導入	—	（毎年度）

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
6-2	上下水道局	106-107	水道施設の耐震化	● 基幹管路の耐震化率	45.4%(H29)	47.6%(R2)
				● 浄水施設耐震化率	33.2%(H29)	59.2%(R2)
				● 配水池耐震施設率	51.7%(H29)	54.1%(R2)
	上下水道局	106-107	応急給水能力の向上	● 5ヵ年の事業計画（H28年度～R2年度）進捗率	40%(H29)	100%(R2)
上下水道局	106-107	事故対応能力の向上	● 5ヵ年の事業計画（H28年度～R2年度）進捗率	40%(H29)	100%(R2)	

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

リスクナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
6-3	環境局	108-109	災害用トイレ備蓄事業	● 仮設トイレの充足率（業者からの調達分含む）	100%(H31.4)	100%の維持（毎年度）
	上下水道局	108-109	下水道管渠の耐震化（特に緊急性の高い管渠）	● 耐震化率	累計 111km 91%(H31.4)	累計 122km 100%(R2)

リスクシナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
	上下水道局	110-111	浄化センター・ポンプ場の耐震化	● ポンプ場等の土木構造物の耐震性能確保	—	18.2%(R6)
	上下水道局	110-111	下水道施設の改築更新	● 大口径管の改築更新	28km(H30)	30km(R2)
				● 小口径管の改築更新	276km(H27)	290km(R2)
上下水道局	112-113	下水道BCPの策定	● 下水道BCPに基づく訓練の実施	(H30)	(毎年度)	

6-4 防災インフラの長期間にわたる機能不全

リスクシナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
6-4	建設局	114-115	無電柱化の推進	● 無電柱化の推進	(毎年度)	(毎年度)
	建設局	114-115	緊急輸送道路ネットワーク及び啓開道路の整備	● 関係機関との情報共有・連絡体制の確認	(毎年度)	(毎年度)
				● 風水害等防災シミュレーション訓練での道路応急啓開の実施	—	(毎年度)
				● 路面下空洞調査と構造物点検の実施及び対策工事の実施	—	(毎年度)
	建設局	116-117	道路の防災点検	● 道路防災点検定期点検及び災害防除工事の実施	(毎年度)	(毎年度)
	建設局	116-117	道路施設の老朽化対策	● 各寿命化計画に基づく、劣化対策の実施	(毎年度)	(毎年度)
				● 定期的な性状調査・点検に基づく、劣化対策の実施	(毎年度)	(毎年度)
	建設局	118-119	道路橋・北九州モノレールの耐震対策	● 計画に基づく道路橋の耐震補強を実施	(毎年度)	(毎年度)
				● 計画に基づく北九州モノレールの耐震補強を実施	(毎年度)	(毎年度)
	建設局	118-119	生活道路の整備	● 安全・安心に通行できる生活道路整備の実施	(毎年度)	(毎年度)
	建設局	118-119	河川管理施設の長寿命化対策	● 長寿命化計画に基づく、老朽化対策の実施	(毎年度)	(毎年度)
	建築都市局	120-121	下関北九州道路の実現に向けた取組み	● 早期実現を求める中央要望の実施	(毎年度)	(毎年度)
	港湾空港局	120-121	港湾施設の耐震化、重要機能の確保	● 耐震強化岸壁の強化	40%(2/5箇所) (R1)	60%(3/5箇所) (R4)
● 新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業				実施中(R1)	継続実施	
● 響灘東地区のアクセス手段の確保				2基(R1)	2基(継続実施)	
港湾空港局	122-123	北九州港事業継続計画(北九州港BCP)	● 北九州港事業継続計画の改訂	(H28) (H30)	継続実施	
			● 関係機関と連携した訓練の実施	(H29) (H30)	継続実施	

7. 制御不能な二次災害を発生させない

7-1 海上・臨海部の広域複合災害の発生

リスクシナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
7-1	危機管理室	124-125	石油コンビナート等における耐災害性の向上	● 石油コンビナート等防災訓練の実施	(H29.11)	(R2)

7-2 ため池、ダムの損壊・機能不全による二次災害の発生や森林の荒廃による被害の拡大

リスクシナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
7-2	産業経済局	126-127	老朽ため池災害対策事業	● ため池調査の実施	—	(毎年度)

7-3 有害物質の大規模な流出・拡散

リスクシナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
7-3	保健福祉局	128-129	毒劇物の流出等の防止	● 災害時の毒劇物による健康被害の発生件数	0件/年(H29)	0件の維持(毎年度)
	消防局	128-129	危険物の貯蔵及び取扱いの規制等	● 関係事業所と連携した危険物施設等の自主保安の推進(自主保安率)	100%(H30)	100%の維持(毎年度)

7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

リスクシナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
7-4	産業経済局	130-131	荒廃森林再生事業	● 今後、公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備	荒廃森林の整備面積 45.52ha(H30)	継続実施

8. 社会・経済活動が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 災害廃棄物の処理停滞による復旧・復興の大幅な遅れ

リスクシナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
8-1	環境局	132-133	災害廃棄物処理体制の推進	● 災害廃棄物処理に関する啓発等の実施	—	(毎年度)

8-2 復旧・復興を担う人材不足による復旧・復興の大幅な遅れ

リスクシナリオ No.	所管する組織	掲載ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
8-2	危機管理室	134-135	被害認定調査体制の整備	● 被害認定調査に関する職員研修の実施	(毎年度)	(毎年度)
	危機管理室	134-135	復興準備体制の構築	● 災害復旧・復興計画ガイドラインの策定	—	(R3)
	危機管理室 保健福祉局	134-135	ボランティア関係団体との連携強化	● 災害ボランティアセンター設置・運営等の訓練の実施	(毎年度)	(毎年度)
				● 北九州市社会福祉協議会との防災に関する取り組みにおける協働	(毎年度)	(毎年度)
	建築都市局	136-137	被災宅地危険度判定士の養成	● 被災宅地危険度判定士の本市職員の登録者数	260人(H31.2)	260人(R1)
建築都市局	138-139	被災建築物応急危険度判定業務	● 被災建築物応急危険度判定士の資格取得要件を満たす職員に占める資格取得率	100%(H31.4)	100%の維持(毎年度)	

8-3 地域コミュニティの再構築の遅れによる復旧・復興の大幅な遅れ

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
8-3	市民文化スポーツ局	140-141	住民主体の地域づくりの促進	● まちづくり専門家派遣事業を利用した団体数	7 団体/年(H29)	7 団体/年(毎年度)
	建設局	142-143	地籍調査事業	● 地籍調査面積進捗率	20.9%(H30)	100%(継続実施)
	消防局	142-143	自主防災組織の推進	● 市民防災推進行事への年間参加回数	193 校区・回数/年(H30)	193 校区・回数/年(毎年度)

8-4 貴重な文化財や環境的資源の喪失等による有形・無形の文化の衰退・喪失

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
8-4	消防局	144-145	文化財防火運動の実施	● 文化財防火運動の実施	(毎年度)	(毎年度)

8-5 応急仮設住宅等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

リスクナ リオ No.	所管する組織	掲載 ページ	推進方針	個別施策	現状	目標
8-5	建築都市局	146-147	応急住宅対策	● 応急仮設住宅建設可能戸数及び建設候補地の確認	(毎年度)	(毎年度)
				● 災害救助法の権限移譲に伴う必要な体制の整備	—	(R1)
				● 応急仮設住宅の供与に関するマニュアルの整備	—	(R1)
				● 応急仮設住宅の供与の実績のある建築関係団体及び不動産関係団体との協定締結	—	(R1)

6 参考資料

過去の主な災害履歴

【風水害（災害救助法適用災害のみ）】※北九州市地域防災計画より抜粋

年	月 日	種 別	雨 量	被 害 概 要
昭和 28年	6月4日 }	大 雨	[総降水量] 279 mm	死者 175名
	行方不明 8名			
	6月7日 }	大 雨	[総降水量] 544 mm [時間雨量(最大)] 小倉到津 101 mm	負傷者 626名
	6月28日 }			全壊 1,079棟
	6月29日			半壊 2,500棟
昭和 47年	7月10日 }	大 雨	[総降水量] 375 mm	流失 233棟
	7月14日			浸水 79,064棟
				一部破損 109棟
昭和 56年	7月7日	大 雨	[時間雨量(最大) 3時～4時] 戸畑区 61.5 mm [日雨量(最大)] 八幡西区 209 mm	死者 2名
				負傷者 3名
				山崖くずれ 603箇所
				全壊 20棟
				半壊 33棟
				浸水 3,366棟
昭和 56年	7月7日	大 雨	[時間雨量(最大) 3時～4時] 戸畑区 61.5 mm [日雨量(最大)] 八幡西区 209 mm	死者 3名
				負傷者 7名
				全壊 11棟
				半壊 20棟
				一部破損 87棟
				浸水 3,281棟
				山崖くずれ 402箇所
平成 11年	9月24日	暴風雨 (台風18号)	[総降水量] 79.7 mm	死者 2名
				負傷者 6名
				全壊 5棟
				半壊 95棟
				一部損壊 537棟
				床上浸水 295棟
				床下浸水 236棟
				崖くずれ 5箇所

【地震（過去の福岡県関係の主な地震）】※北九州市地域防災計画より抜粋

年	月日	震央地名	深さ(km)	M	被害の概要
679	-- --	筑紫		6.5-7.5	家屋倒壊、幅2丈(6m)、長さ3千余丈(10km)の地割れ。(水縄断層の活動と考えられる)
1706	11.26	筑紫			7回地震、うち2回強く、久留米、柳川で強い揺れの為、堀の水の揺り上げ、魚死す。
1848	1.10	筑後		5.9	柳川で家屋倒壊あり。
1872	3.14	浜田		7.1	久留米で液状化による被害。
1898	8.10	糸島半島		6.0	糸島半島で負傷者3名、家屋、神社、土蔵損壊。8.12にも余震(M5.8)。福岡市で家屋、土蔵の壁に亀裂。早良郡老岐、金武村で土蔵被害。
1929	8.8	福岡県西部(福岡県福岡地方)	9	5.1	雷山付近。震央付近で壁亀裂、崖崩れ。 [震度3]福岡、佐賀、厳原
1930	2.5	福岡県西部(佐賀県南部)	0	5.0	雷山付近。小崖崩れ、地割れ。 [震度3]福岡、佐賀、平戸、厳原
1941	11.19	日向灘	33	7.2	宮崎県を中心に大分、熊本、愛媛で被害。宮崎では殆どの家の壁に亀裂。人吉で死者1名、負傷者5名、家屋全壊6棟、半壊11棟等の被害。日向灘沿岸では津波最大1mで船舶に若干の被害。[震度5]宮崎、延岡、人吉 [震度4]福岡、熊本、牛深、大分、日田、都城 [震度3]飯塚、佐賀、長崎、雲仙岳、油津、鹿兒島、枕崎、阿久根
1966	11.12	有明海	14	5.5	屋根瓦や壁の崩壊。 [震度3]福岡、熊本、人吉、佐賀、佐世保、平戸、雲仙岳、日田
1968	8.6	愛媛県西岸(豊後水道)	39	6.6	愛媛県を中心に、船舶、通信、鉄道に小被害。宇和島で重油タンクのパイプが切損し、重油170klが海上に流出。 [震度5]大分 [震度4]福岡、山口、宮崎、延岡、油津、熊本、阿蘇山、人吉、鹿兒島 [震度3]飯塚、下関、佐賀、雲仙岳、日田、都城
1991	10.28	周防灘	19	6.0	文教施設に若干の被害。 [震度4]福岡 [震度3]飯塚、大分、佐賀、下関、山口、萩
1996	10.19	日向灘	34	6.9	[震度4]久留米市 [震度3]夜須町、大牟田市(以上、福岡県内に限る)
1997	6.25	山口県中部	8	6.6	[震度4]久留米市 [震度3]北九州市、福岡市、糸島市、苅田町、飯塚市、夜須町(以上、福岡県内に限る)
2005	3.20	福岡県西方沖(福岡県北西沖)	9	7.0	[震度6弱]福岡市、前原市 [震度5強]新宮町、志摩町、春日市ほか [震度5弱]北九州市、大野城市、福津市ほか(以上、福岡県内に限る)
2009	6.25	大分県西部	12	4.7	[震度4]東峰村 [震度3]福岡市、春日市、宗像市、行橋市、豊前市、飯塚市、嘉麻市ほか(以上、福岡県内に限る)
2014	3.14	伊予灘	78	6.2	[震度4]水巻町、遠賀町、みやこ町 [震度3]北九州市、福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市ほか(以上、福岡県内に限る)
2015	7.13	大分県南部	58	5.7	[震度4]久留米市 [震度3]福岡市、豊前市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、うきは市、朝倉市(以上、福岡県内に限る)
2016	4.14	熊本県地方	11	6.5	[震度4]福岡市、大野城市、宗像市、古賀市、大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、朝倉市、みやま市ほか(以上、福岡県内に限る)
2016	4.16	熊本県地方	12	7.3	[震度5強]久留米市、柳川市、大川市、みやま市 [震度5弱]福岡市、遠賀町、八女市、筑後市、小郡市ほか(以上、福岡県内に限る)

【火災（過去の市域における主な火災）】※消防年報より抜粋

年	火災の概要
昭和 43 年	小倉区 飲食店ビル火災 死者 4 名
昭和 43 年	小倉北区鑄物師町 アパート火災 死者 6 名、負傷者 3 名
昭和 48 年	八幡区 済生会八幡病院火災 死者 13 名、負傷者 2 名
昭和 51 年	八幡西区大字浅川 住宅火災 死者 3 名
昭和 52 年	小倉南区貴山 林野火災 消防職員 5 名殉職
昭和 53 年	若松区東二島三丁目 火災 死者 3 名
昭和 54 年	門司区風師一丁目 密集住宅地大火 2,114 m ² 焼失
昭和 56 年	八幡西区大字楠橋 ガス爆発火災 死者 4 名
昭和 60 年	八幡西区黒崎三丁目 火災 15 店舗焼損
昭和 61 年	八幡東区中央二丁目 中央町商店街火災 906m ² 焼損 13店舗被災
	八幡西区鉄竜一丁目 共同住宅火災 死者3名
	戸畑区中原西三丁目 岡田市場火災 1,674m ² 焼損
昭和 62 年	八幡西区折尾一丁目 折尾中央市場火災 1,081m ² 焼損 43店舗被災
	戸畑区川代二丁目 榛名丸船舶火災 死者 3名、負傷者 1名
昭和 63 年	小倉北区黄金町で市場火災 1,153m ² 焼損
平成元年	門司区東門司 商店街火災 16店舗 2,301m ² 焼損
平成 6 年	戸畑区南鳥旗町 建物火災 死者6名
平成 7 年	戸畑区旭町 商店街で火災 1,731m ² 7棟が被災
平成 8 年	小倉北区魚町一丁目3番街区の火災 3,772m ² 焼損 16棟被災
	小倉北区京町一丁目6番 木造商店街火災 1,291m ² 焼損 10棟被災
平成 11 年	門司区田野浦の破碎薬製造工場爆発 死者 2名、軽症 1名
平成 13 年	八幡東区中央町 商店街火災 818m ² 8棟焼損
平成 14 年	八幡東区中央町 商店街火災 7棟 965m ² 焼損
平成 20 年	新日本製鉄株式会社八幡製鉄所コークス炉火災
平成 23 年	小倉北区中原 市場火災 2棟 780m ² 焼損
	小倉北区富野 市場火災 13棟 3,045m ² 焼損
平成 24 年	若松区「あやどり市場」火災 1,546m ² 焼損
平成 25 年	㈱若松金属スクラップ火災 金属スクラップ 約1,500m ³ （約500 t）焼損
	八幡東区「八幡中央商店街」火災 4棟 9店舗 約681m ² 焼損
平成 27 年	若松区でスクラップ火災 金属スクラップ 約4,000m ³ 焼損
	若松区の溶解炉爆発火災
平成 28 年	八幡東区祇園町マーケット火災 8棟 1,626m ² 焼損
平成 29 年	小倉北区清水 建物火災（共同住宅） 死者 6 人

ハザードマップ（市域で想定される災害）

市域で想定される災害の現状を整理するために、図上で重ね合わせたハザードマップを作成し、171 ページに掲載する。

【津波浸水想定区域】

平成 28 年 2 月に福岡県が公表した最大クラスの津波の浸水想定を基に作成。

対象津波	マグニチュード (Mw)
「南海トラフの巨大地震モデル検討会」公表（H24. 8. 29）の想定地震津波	9. 1
対馬海峡東の断層（福岡県の独自断層）	7. 4
「日本海における大規模地震に関する調査検討会」公表（H26. 8）の想定地震津波のうち、西山断層を選定	7. 6
周防灘断層群主部（福岡県の独自断層）	7. 2

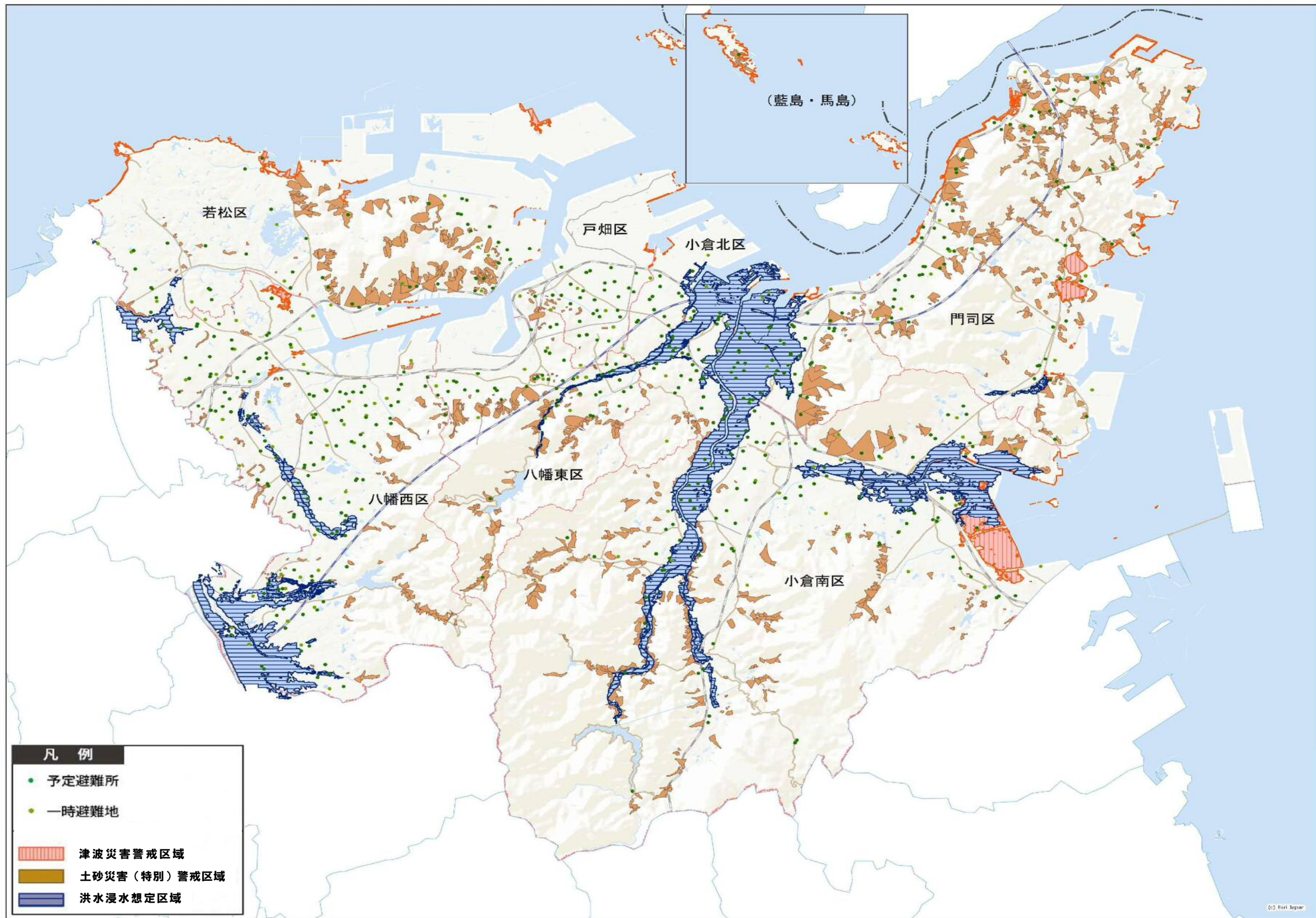
【洪水浸水想定区域】

以下の浸水想定を基に作成。

管理	河川名	確率降雨	想定最大規模 公表年月
国	遠賀川水系 (遠賀川・笹尾川・黒川)	12時間総雨量 592mm の大雨	平成 28 年 5 月
県	紫川・東谷川	24時間総雨量 966mm の大雨	平成 30 年 4 月
	板櫃川	3時間総雨量 352mm の大雨	平成 30 年 4 月
	金山川	3時間総雨量 365mm の大雨	令和元年 5 月
	竹馬川	3時間総雨量 337mm の大雨	令和元年 5 月
市	笹尾川	30年に一度の大雨	/
	相割川		
	金剛川	30～50年に一度の大雨	
	割子川		
	江川	50年に一度の大雨	
	神嶽川・砂津川		
	貫川		

【土砂災害】

令和元年 9 月現在、福岡県が指定済の土砂災害（特別）警戒区域を基に作成。



北九州市国土強靱化地域計画

〇〇年〇月作成（第2期）

（第1期：平成29年12月作成）

編集・発行

北九州市

北九州市危機管理室危機管理課

〒803-8501 北九州市小倉北区域内1-1

TEL 093（582）-2110

No.